

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04344

研究課題名(和文) 学習福祉と移行的労働市場によるデンマーク福祉国家の現代的形成に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Modern Formation of Danish Welfare State through Learn-fare and Transitional Labour Markets

研究代表者

豊泉 周治 (TOYOIZUMI, Shuji)

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号：90188813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、近年、柔軟な労働市場と高度な社会保障とを結合した「フレキシキュリティ」のモデルとして注目されるデンマーク福祉国家について、「学習福祉」と「移行的労働市場」という二つの観点から制度的特質を追究し、労働市場と結びついた生涯学習政策を中核とする福祉国家の現代的形成の意義を明らかにした。

また、高校中退者に対する後期中等教育の保障という観点から、デンマークの成人教育・生涯学習政策と対比しつつ、日本の成人教育・生涯学習政策の未熟さと限界について明らかにし、教育と労働市場の柔軟な移行、とりわけ青年期の学校から仕事への柔軟で非線形的な移行の保障に向けて課題を提起した。

研究成果の概要(英文)：In late years, Danish welfare state attracts attention as a model of "flexicurity" which couples high social security with flexible labor market. I investigated the institutional characteristic of Danish welfare state from the viewpoint of "learn-fare" and "transitional labour markets" and clarified the significance of the modern formation of welfare state which has a core lifelong learning policy tied to the labor market.

In addition, I clarified the immaturity and limitations of Japanese adult education and lifelong learning policy, compared to Danish, from a point of the security of the upper secondary education for the dropouts, and identified challenges of flexible transition from education to labour markets, in particular the security of flexible, nonlinear transition from school to work for youth.

研究分野：教育社会学

キーワード：デンマーク 学習福祉 移行的労働市場 生涯学習 成人教育

1. 研究開始当初の背景

2000年代におけるEUの経済・社会政策は、一般に「リスボン戦略」と呼ばれた。グローバル化に対応する知識基盤型社会の発展によって、経済成長とともに域内の社会的包摂を促進することがその戦略目標であった。そのためのキー概念として2000年代半ばから全面に掲げられるようになったのが「フレキシキュリティ」であり、その「成功モデル」と目されたのがデンマークであった。1990年代半ば以降、デンマーク経済の堅調な発展が続き（「デンマークの奇跡」）、柔軟な労働市場（フレキシビリティ）と高度な社会保障（セキュリティ）とを結合したデンマーク独特の仕組みが、フレキシキュリティのモデルとして注目されたのである。リスボン戦略に続く次の10年に向けた「欧州2020」でも、フレキシキュリティは戦略目標として継承された。

経営側の求める柔軟な労働市場と労働側の求める社会保障とを結合したこの言葉は、労使双方にとって耳触りのよいスローガンとして歓迎されたが、政策的な内実について十分な共通理解が図られたわけではなく、政策の実現はEU各国の多様性に委ねられた。実際には、経済効率が優先され、グローバル化の下で雇用の不安定化が進み、社会的格差の拡大に十分に対処しえていないのが多くの国の実情である。とりわけ2008年の経済危機以降、EU諸国の失業率は急増し、社会的格差の拡大と共に社会保障への不安が高まった。だが、デンマークの状況は異なった。デンマーク経済も2008年を機に暗転したが、その後、2011年を境に失業率は上昇から低下傾向に転じ、GDPも増加に転じた。2014年の時点で、デンマークは依然としてEU諸国のなかでもっとも良好な雇用状況・経済状況を維持している国の一つであった。

総じて見れば、激しい経済危機の時代においても、デンマーク型フレキシキュリティは、危機に際して「避難所」として有効に機能し、その後の雇用の回復をもたらしたといえよう。デンマークのフレキシキュリティ政策が経済危機の時代にどこまで有効か、引き続き注視してゆく必要があるが、今日も格差のきわめて小さい高度な福祉国家を維持しており、さしあたり「所得保障と積極的労働市場政策」という「基本的な保障の配置」に、福祉国家の現代的発展の姿を認めることができる。そこで問題は、一般に「福祉から労働へ」という標語の下で、積極的労働市場政策がしばしば福祉に代替する「ワーク・フェア」と見られるのに対して、デンマークの福祉国家形成において積極的労働市場政策がどのような特徴を有するか、である。その点の解明に向けて、本研究の課題が設定された。

2. 研究の目的

研究代表者(豊泉)は、本研究に先立って、

科研費による二回のデンマーク社会研究を実施してきた。平成17年～19年に実施した研究（「ポスト工業化社会における青年期教育の再編と社会化に関する日本・デンマーク比較研究」）では、1990年代のデンマークにおいて、高失業率に苦しむ若者の問題が「自己責任」ではなく、学校から仕事への移行期の危機にさらされた青年層の問題として把握され、「若者の教育と活性化」を促進するトータルな教育政策（「学習福祉」）によって解決が図られたことを明らかにした。また、平成21年～23年に実施した研究（「デンマークにおけるフレキシキュリティ政策と過渡的労働市場の理念：生産学校の事例」）では、移行期の困難をもっとも深刻に抱えた若者を対象として、社会への移行を支援するデンマーク生産学校に注目し、その実態を明らかにするとともに、そこに見られる移行支援の意義を、ドイツの政治経済学者G・シュミットの提唱した「移行的労働市場」の理念に照らして検討した。

本研究では、これら二回のデンマーク社会研究の成果を踏まえ、「学習福祉」と「移行的労働市場」という二つの観点からデンマーク型フレキシキュリティの制度的特質を追究し、労働市場と結びついた生涯学習政策を中核とする福祉国家の現代的形成の意義を明らかにすることを目的とした。また、デンマーク福祉国家のそうした特質に照らして、日本における成人教育・生涯学習政策の未成熟と限界（「学習福祉の欠如」）について明らかにし、教育と労働市場の柔軟な移行、とりわけ青年期の学校から仕事への柔軟で非線形的な移行保障に向けて、課題提起を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

生涯学習社会への戦略という観点から、今日のデンマークにおける学習福祉と移行的労働市場による福祉国家形成の意義を、現地調査と各種の教育・労働統計の分析、文献研究によって解明し、併せて「学習福祉の欠如」の観点から日本の課題を明らかにした。

(1) 現地調査ではデンマークの成人教育・生涯学習政策の拠点となる成人教育センターへの訪問調査を行うとともに、成人教育を専門とするデンマークの研究者へのインタビューを行い、デンマークの成人教育・生涯学習の実態について理論と実践の両面から調査を行った。

(2) デンマーク教育省『デンマークの生涯学習戦略』（2007年）を焦点とする政策的動向に着目し、各種の教育・労働統計の分析を行い、同戦略以降のデンマークにおける成人教育・生涯学習の動向を明らかにした。また、成人教育におけるフォーマルな制度とノンフォーマルな制度との並立、両者の関係とくに注目して、デンマークの教育制度全般と成人教育・生涯教育との関係を明らかにした。

(3) 日本の高校中退者のその後の進路につ

いての先行研究を参照し、後期中等教育の保障とともに若者の学校から仕事への移行を保障する課題について、デンマークの取り組みと対照しつつ、「学習福祉の欠如」という観点から分析した。

4. 研究成果

(1) 成人教育の仕組みと役割

生涯学習戦略の観点から、「学習福祉」の前提となるデンマークの教育制度全般、なかでも成人教育の仕組みと役割について明らかにした。

デンマーク教育省は、2007年に『デンマークの生涯学習戦略』を発表し、その副題に「万人のための教育と生涯にわたる技能向上」と付した。同報告書は、EUのリスボン戦略にしたがって、グローバル経済における「主導的な知識社会」としてデンマークの「競争力の強化」を図り、そのための基盤として、「万人のための教育と生涯にわたる技能向上」の強化をめざすものであった。そこには、デンマークの学校教育と成人教育の豊かな伝統を「万人のための教育と生涯にわたる技能向上」へと発展させる社会的な合意形成と責任の共有とを確認することができる。一般に「万人のための教育」という言葉は、基礎教育の保障をめざしたユネスコの活動でよく知られているが、ここでは就学前教育から高等教育までの学校教育、さらに成人教育・継続教育までを含む文字通りの生涯学習に関わる概念である。報告書の内容は今日まで基本戦略として継承されており、その実施のために一連の教育改革が進んでいる。なかでも重要な目標として設定されたのは、95%以上の若者が後期中等教育（青年教育）を修了すること（従来は80%）であった。その目標との関わりから、デンマークの成人教育の仕組みとその現代的な役割を見ることができた。

生涯学習を支えるデンマークの教育制度は、学校教育制度（メインストリーム）と成人教育制度（正確には、成人教育及び継続教育）の2つの系統から成り、さらに成人教育は2つのフォーマル教育（職業的成人教育、普通成人教育）とノンフォーマル教育の3類型に分かれる。後期中等教育の修了という日本ではもっぱらメインストリームの学校教育が想定されるが、デンマークでは2つのフォーマルな成人教育によっても同等の資格取得が可能である。そのためデンマークで修了率の算出にもちいられるは、デンマーク独自の「プロファイル・モデル」である。ある年に義務教育（国民学校）の9年生（日本の中学3年生）を卒業した若者をコーホート（対象となる集団）として、その後の25年間にその若者たちがどのような教育経路をたどるかを、その年の各教育機関等の学生の動向（入学、退学、転学等）を基に解析・モデル化し（プロファイル）、最終的に期待される教育達成のレベルを予測するものである。プロファイル・モデルから、デンマーク

の教育制度が、義務教育修了後、実に多様な教育の経路と達成とを保障するシステムでもあることが確認できた。

(2) 成人教育の意義

デンマークの教育制度における成人教育の意義を、学校教育の「セカンド・チャンス」、あるいは「オルタナティブ」の観点から明らかにし、学校教育と多彩な成人教育に裏付けられたデンマークの「移行的労働市場」の背景に迫ることができた。

成人教育の第2類型にあたる普通成人教育は、通常の学校教育のフォーマルな修了資格を得るための「セカンド・チャンス」として、後期中等教育の中退者も含めて、学校教育における「失敗」を回復するプログラムをもつ。実際、後期中等教育修了の資格取得のための成人教育プログラム（HF）の受講者は、以前は、後期中等教育修了レベルが要件となった保育士や看護師などをめざす労働者女性が多数派であったが、いまでは後期中等教育を中退した若者がますます多数を占めている。義務教育修了レベルに達していない場合には、義務教育の基礎レベルのプログラムと義務教育修了レベルのプログラムも用意されており、義務教育から後期中等教育までのセカンド・チャンスがフォーマルな成人教育プログラムとして保障されている。実際に、成人教育センターで再スタートを切る学生数はデンマーク全体でかなりの数に上ることが、データから確認できた。

また、成人教育の第1類型にあたる職業的成人教育では、2001年から職場での職業訓練の資格化が進み、後期中等教育から修士レベルまで、在職のまま通常の学校教育と同等の職業資格を取得できるプログラムが制度化された。この場合には、在職経験が加味され、HFのように青年教育の資格取得への再挑戦をすることなく、青年教育およびそれ以上の資格取得が可能であり、青年教育を中退した若者のもう一つのセカンド・チャンスとなる。それは、「学校教育の伝統的な形式」に合わない若者にとって、伝統的な学校教育とは異なるオルタナティブな学びとして、職場での成人教育を可能にしている。

さらに、このオルタナティブな学びの先に広がっているのが、ノンフォーマルな成人教育である。国民高等学校（フォーク・ハイスクール）をはじめとして、いまデンマークではさまざまなノンフォーマルな成人教育が広がっている。訪問調査を行ったデンマーク成人教育協会（DAEA）によれば、若者を対象とするノンフォーマルな成人教育は、学校教育への「橋を架ける」役割を自認し、「個々の学習者とフォーマルな教育システムとのギャップを克服するために」、それぞれに取り組んでいるという。ノンフォーマルな成人教育は若者のみを対象とするものではないが、今日では主たる対象として、フォーマルな教育システムのなかで困難をかかえた若者の姿が

そこにあった。

(3) 非線形的移行の保障

日本の高校中退問題の実態を明らかにするとともに、それと対比して、デンマークの成人教育・生涯学習の仕組みが、後期中等教育からの中退者のその後も含めて、若者の学校から社会への多様な非線形的な移行を保障する制度であることを明らかにした。

日本において高校中退問題は、中退者が10万人を超えていた2001年頃まで深刻な学校問題として大きく報じられたが、その後、統計上では中退者数・中退率が減少し、注目されることは少なくなった。しかし、デンマークになって後期中等教育の修了率という点に注目すると、様相は変わる。2015年3月の高等学校卒業生数は3年前の中学校卒業生数（高校進学率は98.3%）の93.3%で、いまも7%近くの若者が後期中等教育を修了していない。さらに通信制課程を除いて卒業率を計算すると、3年前の高校進学率が3年後に高校を卒業した割合は2016年3月で91.2%であり、この間の中退率の減少の背景に全日制から通信制への「転校」の増加があったことがわかる。かつて高度成長の時代、通信制は、中卒で集団就職した「金の卵」たちに働きながら高卒の資格を取得する機会を提供する制度として、重要な役割を果たした。その後、入学者は減少したが、不登校・高校中退が社会問題となった1980年代から新たな入学者を迎えるようになり、1990年代には入学者は増加に転じた。多様な設置形態をとる通信制高校は転入生の学び直しの機会となっている一方、履修実態のない「非活動生」や高い中退率、「進学と就職」以外が4割強となる卒業後の進路状況など、後期中等教育の保障という点で、深刻な課題を抱えていることも明らかになっている。

このように日本の高校中退問題は、けっして過去の問題ではなく、少なく見積もってもいまも同世代の1割ほどが直面する高卒資格を取得できない若者の問題なのである。しかも、かつて中卒労働者が「金の卵」と呼ばれた時代とは異なり、現在では高卒の資格取得の失敗は不安定就労や失業、貧困と直結し、現代における社会的排除の危険と密接に繋がっていること、そうした貧困や排除が世代間連鎖の様相をみせていることは、すでに多くの指摘があるとおりである。総じて生じているのは、かつて当然と思われていた学校から仕事へと間断なく接続する戦後日本型の直線的な移行システムの危機なのである。

一方、デンマークでは、中退の原因が教育制度の側に求められるにせよ、個人の側に求められるにせよ、後期中等教育の保障を目標として、1990年代から一貫して中退者を学校と労働市場に復帰させるための努力が続けられてきた。その背景には、日本よりも先に欧米で顕在化した戦後型青年期の変容があった。1970年代の石油危機以降の産業構造の

変動（脱工業化、知識社会化）によって労働市場が高度化・流動化し、義務教育修了後に熟練労働者をめざして職業訓練に就くという直線的な青年期の枠組みが失われたからである。その結果、若者の失業や貧困の危機が拡大するとともに、家族と学校と仕事の間を往き来するいわゆる「ヨ－ヨ－型」の移行期が注目されるようになったのである。

本研究では、そうした変化のなかで青年教育の修了率95%を目標とし、成人教育の豊かな伝統を生かしつつ、後期中等教育をすべての若者・成人に保障しようとするデンマークの社会の取り組みを分析した。それは、学校から仕事への非線形的移行を保障する生涯学習社会への挑戦でもあった。この挑戦の分析をとおり、本研究では、デンマーク福祉国家の現代的形成の意義を見いだすことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

豊泉周治「私をひらくということ
大学教育と私探しの脱構築」『教育』2018年6月号, pp.81-88(査読無), 2018

豊泉周治「デンマークの成人教育 後期中等教育の保障をめぐる」『群馬大学教育学部紀要人文・社会科学編』第67巻, pp.47-59(査読無), 2018

豊泉周治「子ども・若者と暴力 イノセンスの現在」『人間と教育』第94号, pp.20-27(査読無), 2017

豊泉周治「若者のコンサマトリー化と民主主義の再創造」『唯物論研究年誌』第21号, pp.68-89(査読無), 2016

豊泉周治「若者の現在とコンサマトリーな民主主義」『教育』2016年5月号, pp.61-66(査読無), 2016

〔学会発表〕(計1件)

豊泉周治「移行的労働市場とデンマークの生涯学習戦略」, 唯物論研究協会, 2016

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕 なし

〔その他〕 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

豊泉 周治 (TOYOIZUMI, Shuji)
群馬大学・教育学部・教授
研究者番号: 90188813

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし